

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会
期 末 配 当 金
中 間 配 当 金

毎年3月31日
毎年3月31日
毎年9月30日

単 元 株 式 数

1,000株

株 主 名 簿 管 理 人
特別口座 口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）

上 場 証 券 取 引 所

東京証券取引所

公 告 の 方 法

電子公告とする。
公告掲載URL <http://www.shindengen.co.jp/ir/>
（ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

【お知らせ】

- (1)株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- | | |
|---|---------|
| 0120-244-479（三菱UFJ信託銀行証券代行部） | } 通話料無料 |
| 0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） | |
| インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/ | |
- (3)配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は同封を取りやめております。振込指定のお手続きの詳細につきましては各口座管理機関にお問合せください。
- (4)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (5)当社の単元株式は1,000株となっておりますので、単元未満株式（1,000株未満の株式）については市場で売買することができません。
現在単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、単元未満株式の「買取請求」または「買増請求」をご利用ください。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号（新大手町ビル）
電話 03-3279-4431（代表）
<http://www.shindengen.co.jp/>



証券コード：6844

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。当社第87期（平成21年度）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当期におけるわが国経済は、各国の景気刺激策による需要の下支えや新興国の景気回復により、輸出が徐々に持ち直し企業業績は緩やかに回復に向かう一方で、個人消費は引き続き低迷し雇用情勢にも明るさが見られず、依然厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、国内の通信市場が総じて弱含みで推移したものの、デジタル家電市場や自動車市場において電子部品需要が好転、アジア諸国を中心に二輪車需要も急回復いたしました。

このようななか、当期の連結売上高は、概ね回復基調を辿りながらも第1四半期の落ち込みが響き、779億34百万円（前期比8.6%減）となりました。一方、利益面においては労務費の大幅削減や不採算製品の整理、生産体制の見直しなど一連の構造改革効果が本格的に寄与し、営業利益は55億62百万円、経常利益は48億1百万円となりました。当期純損益においては、事業構造改革費用などを特別損失に計上した結果、4億43百万円の損失となりました。

なお、株主の皆様への期末普通株式配当金につきましては、本業が回復基調にある一方で、当期純損失を計上するに至り、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

◇今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界情勢が引き続き不透明な状況にあるなか、先進国の本格的な景気回復には、なお時間を要するものと見られ、新興国が世界経済を牽引す

る構図は暫く続くものと予想されます。当社グループを取り巻く環境は、国内通信市場が引き続き弱含みの展開が予想される一方、旺盛な新興国需要に支えられ電子部品需要は堅調に推移し、アジア二輪車市場においても拡大基調が続くものと予想しております。次期の業績見通しにつきましては、モビリティ市場や新エネルギー市場への参入を脱んだ設備投資や研究開発投資が増加に転じることなどを踏まえ、売上高は819億円（前期比5.1%増）、営業利益は50億円（前期比10.1%減）、経常利益は40億円（前期比16.7%減）、当期純利益は25億円を見込んでおります。

なお、当社グループは、平成22年度から平成24年度の3ヵ年を期間とする「第12次中期経営計画」を策定いたしました。戦略の柱に「環境ビジネスのコア事業化」と「新興国ビジネスの体制構築」を掲げ、新たな成長路線へと事業転換を図ってまいります。また、前中期から取り組んでまいりました構造改革を「改革の日常化」として定着させ、引き続き経営品質を高め、より強固な経営基盤を確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



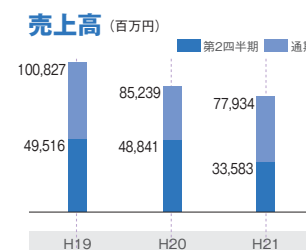
新 電 元 工 業 株 式 會 社

代表取締役社長 加藤 正 司

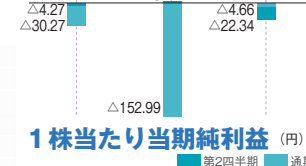
◇ 連結業績の推移

		第85期 (平成19年度)	第86期 (平成20年度)	第87期 (平成21年度)
売上高	(百万円)			
	第2四半期	49,516	48,841	33,583
	通 期	100,827	85,239	77,934
営業利益	(百万円)			
	第2四半期	883	564	231
	通 期	2,287	△4,036	5,562
経常利益	(百万円)			
	第2四半期	△14	761	△107
	通 期	△2,063	△6,548	4,801
当期純利益	(百万円)			
	第2四半期	△371	197	△1,949
	通 期	△2,627	△13,271	△443
1株当たり当期純利益	(円)			
	第2四半期	△4.27	2.28	△22.34
	通 期	△30.27	△152.99	△4.66
総資産	(百万円)			
	第2四半期	106,494	105,655	87,343
	通 期	105,407	90,620	97,965
純資産	(百万円)			
	第2四半期	45,211	40,050	27,068
	通 期	40,645	23,764	31,829
1株当たり純資産	(円)			
	第2四半期	516.70	457.76	258.98
	通 期	464.48	269.71	279.60

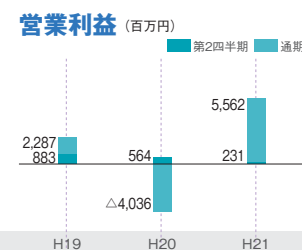
売上高



1株当たり当期純利益



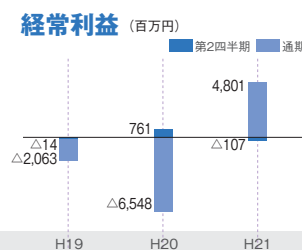
営業利益



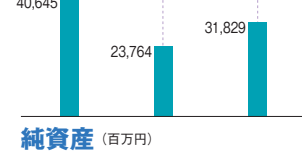
総資産



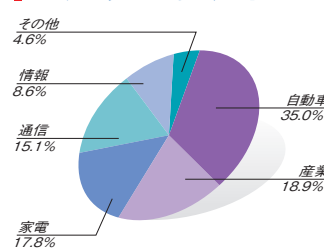
経常利益



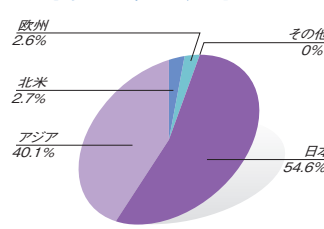
純資産



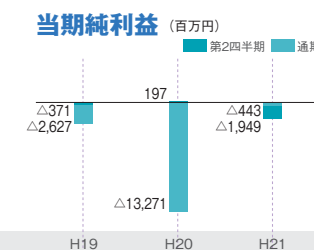
市場別売上構成比率



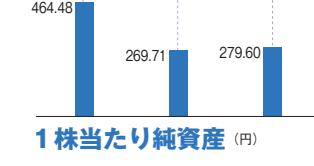
仕向地別売上比率



当期純利益



1株当たり純資産



新社長ご紹介



森川 雅人（もりかわ まさと）

出身地 宮城県
生年月日 昭和23年3月24日
最終学歴 明治大学 工学部卒業

〈経歴〉

昭和45年4月当社入社。機器事業本部開発部長を経て、平成10年6月に取締役就任。その後、電子デバイス事業本部長、パワーシステム事業本部長を歴任。平成17年6月常務取締役、平成18年6月常務取締役兼常務執行役員就任。平成21年2月技術・生産・資材管掌。平成22年6月29日（火）開催の第86回定時株主総会終了後の取締役会にて、第10代の代表取締役社長に就任。

Q1. 代表取締役社長に就任されましたが、新電元をどのような会社にしていきたいですか？

技術畑を歩んできた私の想いとしては、まず第一に最先端でなくともコツコツと積み上げた技術が光る会社にしていきたいですね。また、当社は製造会社ですから、生産技術の向上は欠かすことができません。そのためにも、品質の安定、生産性の向上が絶対条件であり、生産技術を徹底的に磨いて“現場力”の底上げを図っていく。これこそが、製造会社として“真の競争力”を身につけることになると考えています。

第二に、家族、友人、地域、顧客、そして株主の皆様から信頼される会社にしていきたいですね。収益力を高め経営基盤の安定化を図っていくのは言うまでもありませんが、当社のことを世間にもっと知ってもらえるような仕掛けを考えていきたい。具体的には展示会や学会への積極参加で当社の取り組みをアピールし、広報活動を通じて知名度を高めながら、“新電元ブランド”を築いていきたいと考えています。

最後に、従業員に対しては、特に将来を担う若手社員が存分に力を発揮できる、働き甲斐を感じてもらえるような会社にしていきたいですね。

Q2. 第12次中期達成に向けた意気込みをお聞かせください。

この中期には過去から開発に取り組んできた新製品が続々と登場する予定です。開発に遅れが出ないようテーマを繰り返しローリングし、達成に必要なヒト、モノ、カネは手当てしていきます。また、各事業本部が部分最適に陥らないよう全体最適の視点で事業運営を行うことを重視し、当社のコア技術である半導体技術・回路技術・実装技術それぞれが融合しシナジーを十分に発揮できる体制を整えていきます。また、実装技術を必要とするモジュール化については、全社共通のテーマとして採り上げ、この中期で関連技術を蓄積し、中長期の技術戦略の要として育てていきます。

当社の主力事業であるパワー半導体や電源、電装製品は、自動車や太陽光発電、省エネルギー分野において、今後、ますますチャンスが広がっていきます。従来からある収益性の高い事業については勝ち残りをめざし、不採算事業については早急に構造転換を図りつつ、新規事業へのシフトを加速させていく。このようにして、激しい市場環境の変化に耐えながら、新たな分野へ積極果敢に挑戦し、高い成長性を実現していきたいと思います。

第12次中期経営計画

当社グループは、平成22年度から平成24年度の3ヵ年を期間とした『第12次中期経営計画』を策定いたしました。その概要について、ご説明いたします。

◇中長期にめざす企業像と中期スローガン

当社グループが中長期にめざす企業像として、『技術と品質で信頼を勝ち取り、誇りあるメーカー』を掲げております。
コア技術である半導体技術・回路技術・実装技術を高次に融合し、シナジーを最大限に発揮してまいります。
また、VQプロ活動など様々な品質改善活動を通じ、高い品質力を確保してメーカーとしての誇りと自信を高め、顧客の信頼を勝ち取ってまいります。
そして、価値ある商品を創出し、我々一人ひとりが誇りのもてるメーカーをめざしてまいります。

スローガンについては、「CREATE THE FUTURE」とし、サブタイトルには“次代の新電元を創造する”としております。これには、成長路線へと舵を切り、新しい価値を生み出していこうという強い意志を込めています。

◇中期戦略の骨子

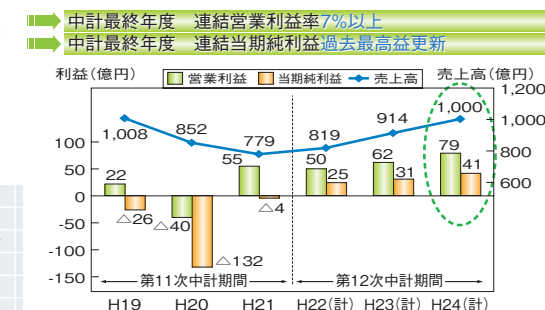
中期戦略の骨子についてご説明いたします。
成長戦略としては、モビリティ市場や新エネルギー市場に積極参入を果たす「環境ビジネスのコア事業化」とアジア諸国を中心に新興国市場で事業拡大をめざす「新興国ビジネスの体制構築」を柱に据えております。
また、前中期から取り組んでまいりました構造改革を「改革の日常化」として定着させ、引き続き「経営品質の底上げ」を図り、経営基盤の強化・安定化に努めてまいります。

◇成長戦略（環境ビジネスのコア事業化）

成長戦略のなかで、とりわけ全社一丸となって取り組んでいる「環境ビジネスのコア事業化」についてご説明いたします。
デバイス事業におきましては、新たにスイッチングデバイスの開発に注力、低耐圧から高耐圧までフルラインアップでの量産をめざします。また、長年研究を重ねてきたSiC製品の早期量産化を実現いたします。
機器事業におけるパワーシステムは、LED照明用電源や太陽光発電用パワーコンディショナを中心に開発してまいります。さらに、“系統連系技術”やリチウムイオン電池の“蓄電・放電技術”をフルに活用した電力貯蔵システムなどを開発し、環境ビジネス主体の事業展開を図ってまいります。
機器事業の電装は、アジア二輪車市場の需要拡大に呼応した生産・販売体制を強化するほか、環境対応車需要の拡大が確実視される四輪車市場向け製品の開発を促進し、“飛躍・躍進”の原動力となる中核事業に育ててまいります。

◇連結数値目標

このようにモビリティ市場や新エネルギー市場において新たな需要を掘り起こすことで、中期最終年度には、売上高1,000億円、営業利益率7%以上、当期純利益41億円（過去最高益）をめざしてまいります。



デバイス事業

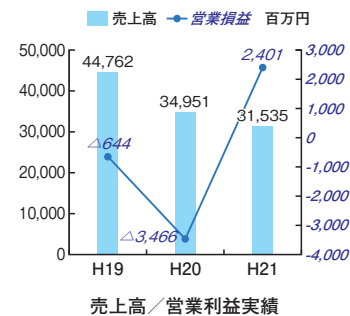
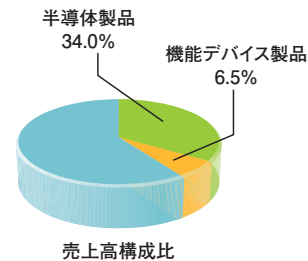
1.概況（平成21年度）

デバイス事業の売上高は、第1四半期の減収が響き315億35百万円（前期比9.8%減）となりました。その一方で、営業利益は構造改革が奏功し24億1百万円（前期は34億66百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

半導体製品は、薄型TVを中心としたデジタル家電市場やインバータ対応の白物家電市場を中心にブリッジダイオード需要が復調し、自動車市場においても小型面実装ダイオードの需要が急速に回復いたしました。また、回復の遅れが目立っていた産業機器市場においても、第3四半期に入ってダイオード需要が好転し始めるなど、回復の裾野が徐々に広がってまいりました。機能デバイス製品においては、おもに国内照明市場の低迷により高耐圧パワーICが減少し、減収となりました。

2.次期の見通し（平成22年度）

新興国の旺盛な需要に支えられデバイス事業は概ね堅調に推移するものと見られ、次期の売上高は349億円（前期比10.7%増）を見込んでおります。おもな取り組みといたしましては、世界で高いシェアを誇るブリッジダイオードや小型面実装ダイオードのラインアップの強化を図っていくとともに、MOSFETなどスイッチングデバイスの開発にも注力し、パワー半導体の専業メーカーとして競争力を一層高めてまいります。



主要製品



- 半導体製品
- 各種ダイオード
 - 一般整流ダイオード
 - ブリッジダイオード
 - 高速整流ダイオード
 - （ショットキーバリアダイオード）
 - （ファストリカバリーダイオード）
 - ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC®
- IC製品
 - 高耐圧パワーIC
 - 省電力型電源用IC
 - DC-DCコンバータIC
 - モータドライバIC
 - MOSFET

主な用途

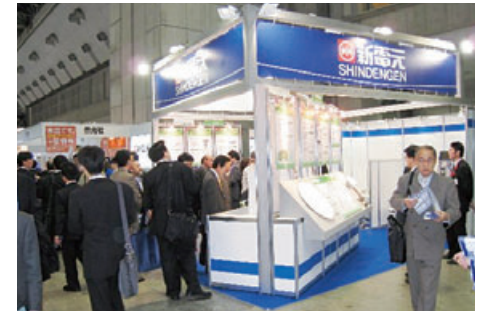
薄型TV、DVD、オーディオなどのAV機器
パソコンおよび周辺機器、ゲーム機器
OA機器などの情報機器
エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電
自動車、通信機器、産業機器

◇展示会に出展しています！！

当社は、中期成長戦略に“環境ビジネスのコア事業化”を掲げており、施策の一環として、環境ビジネスに係る展示会への出展を積極的に行っています。

今年は、3月上旬に開催された「第1回太陽光発電システム施工展 PVシステムEXPO」と、4月中旬に開催された「第2回次世代照明技術展 ライティングジャパン」に出展いたしました。環境ビジネスへの関心が高く、両会場とも熱気にあふれ、当社展示ブースにおいても多数の方々にご来場いただきました。

当社は、このような展示会にこれらからも定期的に出展することで、新製品の拡販に努めていくほか、広報活動を積極的に展開し、知名度向上につなげてまいります。



◇新製品のご紹介（展示会出展）

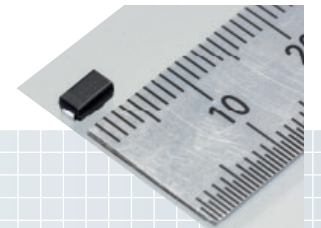
LED素子故障対策用パワー半導体「サイダック®」

昨今、省電力のLEDを搭載した照明機器がにわかに普及してまいりました。これらの照明機器では、いくつかのLED素子を直列に接続し点灯させるのが一般的です。しかしながら、この回路構成では、一個のLED素子の故障が直列に繋がる全てのLED素子の消灯を招く恐れがあり、特に信号機や非常誘導灯などで万全な対策が課題となっています。

当社は、雷サージ対策や空気清浄機などパルス発生装置で数多くの実績を誇る独自のパワー半導体：サイダック®（双方向サイリスタ）の特性に着目し、2010年2月に新製品を開発、同年4月には量産を開始しております。

当社が開発したLED故障対策用サイダック®は、従来から使用されてきたツェナーダイオードと比較し、発熱が1／5以下と格段に低く、信頼性向上や熱対策低減が図れることから市場で評価され、多方面からご好評を頂いております。

当社は、このサイダック®を信号機や非常誘導灯、街路灯などで幅広く拡販に努めるとともに、LEDの搭載が増えている自動車市場などモビリティ分野への参入も図ってまいります。



機器事業

1.概況（平成21年度）

機器事業の売上高は、電装製品では増収に転じたもののパワーシステム製品が減少し、416億42百万円（前期比8.1%減）となりました。営業利益は、電装製品の増収に加え構造改革効果が寄与し、57億16百万円（前期比116.8%増）と大幅増益となりました。

パワーシステム製品は、LED照明用電源など新たな電源需要を掘り起こしたものの、国内通信市場がNGN投資の一巡などで振るわず、北米や欧州向けのストレージ装置用電源需要も減少し、減収となりました。一方で、電装製品は、インドネシア、インド、ベトナムなどアジアを中心とした二輪車市場の急回復により、レギュレータなど主力製品の需要が拡大し、増収となりました。

2.次期の見通し（平成22年度）

国内通信市場の低迷やアジア二輪車市場向け電装製品の販売価格の下落などを見込む一方で、新エネルギー市場への本格参入により、売上高は418億円（前期比0.4%増）を予想しております。おもな取り組みといたしましては、パワーシステム製品は、LED照明用電源や太陽光発電向けパワーモジュールの販売を強化してまいります。電装製品は、引き続き需要拡大が見込まれるアジア二輪車市場向けに高効率製品の開発・販売に注力し、四輪車市場においては環境対応車向けに新たな製品の開発を促進してまいります。

主要製品



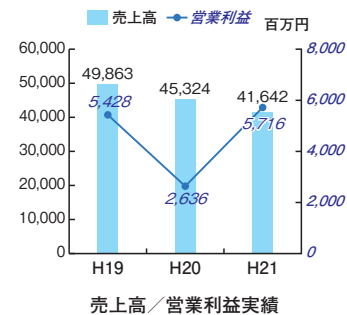
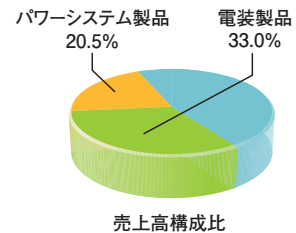
- パワーシステム製品
 - 通信局用整流器
 - 移動体基地局用整流器
 - 電力集中監視システム
 - 情報・産業用スイッチング電源
 - 成膜装置用電源（スパッタ用直流電源）
 - インバータ
 - LED照明用電源
 - パワーコンディショナ



- 電源モジュール製品
 - 通信・情報・産業機器用DC/DCコンバータ（絶縁型・非絶縁型）



- 電装製品
 - 二輪車用レギュレータ／レクティファイヤ
 - 二輪車用CDI
 - 発電機用インバータ
 - ガスコージェネレーション制御ユニット
 - 四輪車用DC/DCコンバータユニット



主な用途

通信局舎、移動体通信基地局
IPネットワーク機器
放送局、その他通信機器
電力監視機器
ストレージ装置、計測機器
半導体・液晶製造装置
太陽光パネル製造装置

サーバ、ストレージ
ルータ・スイッチ、IP-PBX
ゲートウェイ、ネットワーク機器
計測機器、半導体製造装置

二輪車、自動車、発電機
汎用エンジン、船外機
ガスコージェネレーション

◇新製品のご紹介（展示会出展）

太陽光発電用パワーコンディショナSOLGRID^{※1}シリーズ10kW「PVS010T200」

太陽光発電システムは、再生可能エネルギーとして世界中で注目を集めるなか、国内においても学校で太陽光発電導入を促進するスクールニューディール構想が提唱されるなど、国家レベルの動きが活発化してきております。

太陽光発電システムは、太陽光パネルで発電された直流電力を交流電力に変換するパワーコンディショナが必要とされています。近年、システム全体で発電効率を高めようとする機運が高まるなか、パワーコンディショナの変換効率向上が強く求められてきました。このようななか、当社は、太陽光発電用パワーコンディショナ“SOLGRID^{※1}シリーズ”第1弾となる10kWの「PVS010T200」を開発し、当社独自のインバータ回路技術を駆使して、業界最高水準^{※2}の電力変換効率93%を達成いたしました。

「PVS010T200」は、高周波絶縁方式を採用することで、現在、主流となっている非絶縁方式のパワーコンディショナにおける“太陽電池間の漏洩電流発生問題”を解消。また、外部に絶縁用トランスの設置を必要としないことから、省スペースや設置作業性の向上などに配慮した製品となっております。このほか、系統連系技術要件のガイドラインにも準拠し、余剰電力の売電に対応するなど、太陽光発電システム全体のパフォーマンス向上に役立つ機能を充実させております。

当社は、この環境性能の高い「PVS010T200」を公共・産業分野へ積極的に拡販し、さらに“SOLGRID^{※1}シリーズ”のラインアップ強化を図ってまいります。

※1 SOLGRIDは新電元の登録商標です。 ※2 当社調べ



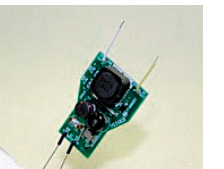
LED照明用電源

地球温暖化をはじめ、環境問題が世界的に大きくクローズアップされるなか、エネルギー効率が高く、長寿命で高い視認性・応答性など優れた特性を有するLED照明機器の導入が進んでおります。

当社は、長年、情報・通信市場で培ってきた高い信頼性と高度な回路技術・実装技術を活かし、多様化するLED照明市場のニーズに応える電源を開発し、一部の製品で販売を開始いたしました。新たに開発したLED照明用電源は、店舗やオフィス、家庭用などをターゲットに当社独自の電解コンデンサレス回路^{*}を採用した長寿命電源をはじめ、インテリア用途としてデザイン性を重視した超小型・薄型電源、街路灯やトンネル灯など屋外設置を前提とした防水・防塵、寒冷・高温保証の電源など、多様な用途が期待されています。

当社は、LED照明市場を中期成長戦略における重点市場と定め、ラインアップの拡充や拡販体制の強化に努めてまいります。

※特許出願中



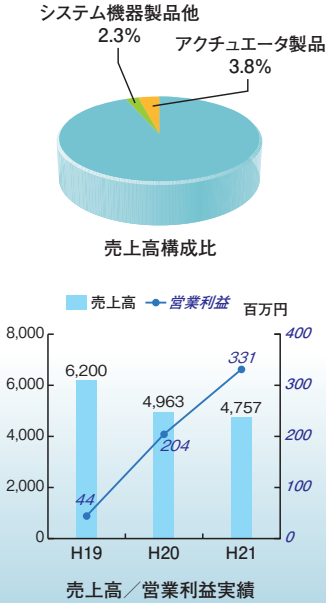
その他事業

1.概況（平成21年度）

建設機械市場や自動車市場におけるアクチュエータ製品需要が第3四半期に入り復調を示したものの、上半期における需要の落ち込みが響き、売上高は47億57百万円（前期比4.1％減）となりました。営業利益は、固定費圧縮など収益改善に努めた結果、3億31百万円（前期比61.6％増）となりました。

2.次期の見通し（平成22年度）

新興国市場向けに建設機械需要の好転が見込まれ、アクチュエータ製品の増収が予想されることから、売上高は52億円（前期比9.3％増）を見込んでおります。



主要製品



- アクチュエータ製品
 - 各種ソレノイド
 - ロータリーソレノイド
 - プッシュ・プルソレノイド
 - チューブラソレノイド
 - 比例ソレノイド
 - ソレノイド応用製品
- システム機器製品
 - トータリゼータシステム

主な用途

自動車、油圧機器、建設機械
産業用刺繍機、その他FA機器

◇全社費用について

当期の配賦不能な全社費用は30億30百万円となりました。

◇連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	52,976	61,441
現金及び預金	14,289	23,882
受取手形及び売掛金	17,098	20,683
たな卸資産	18,563	14,735
繰延税金資産	1,189	219
その他	2,098	2,262
貸倒引当金	△263	△341
固定資産	37,644	36,524
有形固定資産	26,071	23,415
建物及び構築物	9,769	9,123
機械装置及び運搬具	7,587	6,151
土地	4,875	4,875
リース資産	1,535	1,743
その他	2,302	1,522
無形固定資産	646	590
ソフトウェア	436	374
リース資産	12	22
その他	197	193
投資その他の資産	10,926	12,517
投資有価証券	7,617	10,324
繰延税金資産	2,334	1,370
その他	1,071	900
貸倒引当金	△96	△77
資産合計	90,620	97,965

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	33,258	26,828
支払手形及び買掛金	11,764	16,257
短期借入金	11,860	7,834
一年内償還社債	2,000	—
一年内新株予約権付社債	204	—
リース債務	287	446
未払法人税等	28	310
賞与引当金	471	498
その他	6,641	1,481
固定負債	33,598	39,307
社債	8,000	12,000
長期借入金	16,313	17,447
繰延税金負債	0	572
退職給付引当金	7,421	7,251
役員退職慰労引当金	59	69
リース債務	1,374	1,469
その他	430	497
負債合計	66,856	66,136
(純資産の部)		
株主資本	26,010	31,663
資本金	14,773	17,823
資本剰余金	13,981	13,555
利益剰余金	△2,640	390
自己株式	△103	△105
評価・換算差額等	△2,620	△270
その他有価証券評価差額金	△1,237	873
為替換算調整勘定	△1,382	△1,144
少数株主持分	373	436
純資産合計	23,764	31,829
負債・純資産合計	90,620	97,965

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
売上高	85,239	77,934
売上原価	76,751	62,350
売上総利益	8,487	15,583
販売費及び一般管理費	12,523	10,021
営業利益又は営業損失 (△)	△4,036	5,562
営業外収益	842	1,169
営業外費用	3,354	1,930
経常利益又は経常損失 (△)	△6,548	4,801
特別利益	109	—
特別損失	2,614	2,412
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△9,053	2,389
法人税、住民税及び事業税	782	827
法人税等調整額	3,388	1,937
少数株主利益	47	67
当期純損失 (△)	△13,271	△443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成21年3月31日残高	14,773	13,981	△2,640	△103	26,010	△2,620	373	23,764
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	3,049	3,049			6,099			6,099
資本剰余金から 利益剰余金への振替		△3,475	3,475		—			—
当期純損失			△443		△443			△443
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						2,349	62	2,412
連結会計年度中の変動額合計	3,049	△426	3,031	△1	5,653	2,349	62	8,065
平成22年3月31日残高	17,823	13,555	390	△105	31,663	△270	436	31,829

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△820	7,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△2,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,585	4,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△974	123
現金及び現金同等物の増減額	5,359	9,598
現金及び現金同等物の期首残高	8,947	14,243
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△63	—
現金及び現金同等物の 期末残高	14,243	23,842

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	47,886	59,668
固定資産	32,040	30,228
資産合計	79,927	89,896
(負債の部)		
流動負債	25,835	24,697
固定負債	30,148	36,193
負債合計	55,984	60,891
(純資産の部)		
株主資本	25,176	28,127
資本金	14,773	17,823
資本剰余金	13,981	13,555
利益剰余金	△3,475	△3,145
自己株式	△103	△105
評価・換算差額等	△1,233	877
純資産合計	23,942	29,005
負債・純資産合計	79,927	89,896

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
平成21年3月31日残高	14,773	13,981	△3,475	△103	25,176	△1,233	23,942
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,049	3,049			6,099		6,099
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替		△3,475	3,475		—		—
当期純損失			△3,145		△3,145		△3,145
自己株式の取得				△2	△2		△2
自己株式の処分		△0		0	0		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						2,111	2,111
事業年度中の変動額合計	3,049	△426	329	△1	2,951	2,111	5,062
平成22年3月31日残高	17,823	13,555	△3,145	△105	28,127	877	29,005

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
売上高	77,910	71,678
売上原価	73,989	62,916
売上総利益	3,920	8,762
販売費及び一般管理費	8,535	6,944
営業利益又は営業損失 (△)	△4,614	1,817
営業外収益	2,262	1,653
営業外費用	2,358	1,884
経常利益又は経常損失 (△)	△4,710	1,586
特別利益	90	—
特別損失	5,402	2,645
税引前当期純損失 (△)	△10,022	△1,059
法人税、住民税及び事業税	199	90
法人税等調整額	3,103	1,996
当期純損失 (△)	△13,325	△3,145

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇会社概要（平成22年3月31日）

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 17,823百万円
従 業 員 数 連結：5,093名 単体：962名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役（平成22年6月29日）

代表取締役社長 森 川 雅 人 常勤監査役 横 瀬 是 秀
取 締 役 友 繁 渉 監 査 役 内 海 基 二
取 締 役 荒 幡 義 光 監 査 役 三 宅 雄 一 郎
取 締 役 鈴 木 吉 憲
取 締 役 西 秀 美

（注）監査役内海基二および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員（平成22年6月29日）

常務執行役員 友 繁 渉 執行役員 西 秀 美
常務執行役員 小笠原 政 教 執行役員 鈴 木 吉 憲
常務執行役員 小 山 三千生 執行役員 佐々木 延 幸
常務執行役員 川 目 興 執行役員 河 辺 正 美
上席執行役員 荒 幡 義 光 執行役員 堀 口 健 治
上席執行役員 横 井 隆 晴

◇グループ企業一覧（平成22年4月1日現在）

株式会社秋田新電元
株式会社東根新電元
株式会社岡部新電元
新電元デバイス販売株式会社
新電元スリーイー株式会社
新電元メカトロニクス株式会社
新電元熊本テクノリサーチ株式会社
新電元エンタープライズ株式会社
株式会社新電元ロジステック
日本ベンダーネット株式会社
Lumphun Shindengen Co., Ltd.
Shindengen Philippines Corp.
PT.Shindengen Indonesia
広州新電元電器有限公司

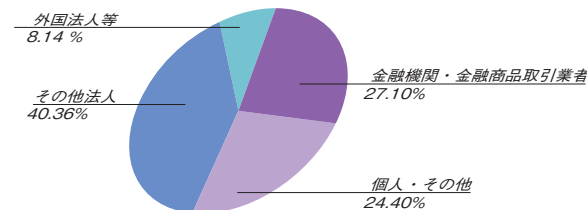
本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご注意ください。

◇株式の状況（平成22年3月31日）

発行可能株式総数 310,000,000株
発行済株式総数 114,750,848株
株主数 9,155名
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
中央不動産株式会社	13,436 千株	11.70 %
本田技研工業株式会社	13,363	11.64
東京センチュリーリース株式会社	7,318	6.37
安藤建設株式会社	4,244	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,072	3.54
株式会社損害保険ジャパン	3,803	3.31
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	3,389	2.95
朝日生命保険相互会社	3,255	2.83
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운 ト ジェイビーアール ティ アイエスジー エフイーエイシー	2,531	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,029	1.76

所有者別株式分布状況



◇ホームページのリニューアルについて

当社は、平成22年6月末にホームページを全面リニューアルいたしました。
新しいホームページは、当社を代表する技術をはじめ環境配慮型製品を紹介し、「技術の新電元」「環境の新電元」を強くアピールしています。また、「新電元ってどんな会社？」「どんな製品を開発しているの？」このような疑問に対しては、当社のビジネスフィールドをイラストを交えて分かりやすく説明しています。さらに、働く社員一人ひとりの熱い想いを紹介する当社オリジナルコンテンツも掲載しています。
生まれ変わったホームページ…。新電元の魅力がたくさん詰まっています。是非一度アクセスしてみてください。

当社URL <http://www.shindengen.co.jp/>



◇買収防衛策の継続に関するお知らせ

当社は、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会において、株主の皆様の承認をいただき、当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）を導入いたしました。

その後、買収防衛策に関する議論の進展や情勢の変化などを踏まえ、当社の企業価値、株主の皆様共同の利益確保・向上ための取り組みを検討してまいりました。

その結果、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会にて、買収防衛策を一部変更し、継続することを御承認いただきましたのでお知らせいたします。

買収防衛策の継続に関する詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.shindengen.co.jp/>）のIR情報をご参照ください。